

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,509,411,318	固定負債	35,289,401,131
有形固定資産	96,064,076,691	地方債等	23,160,121,508
事業用資産	36,559,033,245	長期未払金	-
土地	18,110,485,544	退職手当引当金	2,856,708,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,540,520,697	その他	9,272,571,576
建物減価償却累計額	-21,968,641,998	流動負債	2,853,145,949
工作物	7,444,362,533	1年内償還予定地方債等	2,465,397,716
工作物減価償却累計額	-4,251,273,138	未払金	10,014,343
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,816,982
航空機	-	預り金	49,093,272
航空機減価償却累計額	-	その他	104,823,636
その他	779,165,459	負債合計	38,142,547,080
その他減価償却累計額	-497,840,764	【純資産の部】	
建設仮勘定	402,254,912	固定資産等形成分	107,288,544,675
インフラ資産	58,804,333,701	余剰分(不足分)	-34,431,629,822
土地	12,576,766,843	他団体出資等分	-
建物	630,502,555		
建物減価償却累計額	-248,604,019		
工作物	82,078,150,759		
工作物減価償却累計額	-37,051,944,157		
その他	1,623,797,900		
その他減価償却累計額	-1,226,818,141		
建設仮勘定	422,481,961		
物品	3,018,933,526		
物品減価償却累計額	-2,318,223,781		
無形固定資産	1,551,310,253		
ソフトウェア	84,843,936		
その他	1,466,466,317		
投資その他の資産	4,894,024,374		
投資及び出資金	76,264,210		
有価証券	-		
出資金	76,264,210		
その他	-		
長期延滞債権	355,304,378		
長期貸付金	76,661,700		
基金	4,436,122,508		
減債基金	-		
その他	4,436,122,508		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,328,422		
流動資産	8,490,050,615		
現金預金	3,491,000,773		
未収金	205,060,622		
短期貸付金	10,719,100		
基金	4,768,414,257		
財政調整基金	4,530,735,969		
減債基金	237,678,288		
棚卸資産	16,108,466		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,252,603		
繰延資産	-	純資産合計	72,856,914,853
資産合計	110,999,461,933	負債及び純資産合計	110,999,461,933

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	26,286,772,661
業務費用	11,904,686,638
人件費	3,110,266,720
職員給与費	2,748,572,065
賞与等引当金繰入額	221,063,982
退職手当引当金繰入額	21,722,376
その他	118,908,297
物件費等	8,083,563,740
物件費	4,556,297,104
維持補修費	268,321,193
減価償却費	3,258,945,443
その他	-
その他の業務費用	710,856,178
支払利息	361,534,977
徴収不能引当金繰入額	46,169,824
その他	303,151,377
移転費用	14,382,086,023
補助金等	10,467,866,660
社会保障給付	3,524,376,318
その他	389,843,045
経常収益	2,152,988,247
使用料及び手数料	1,621,915,374
その他	531,072,873
純経常行政コスト	24,133,784,414
臨時損失	11,887,785
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,378,422
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,509,363
臨時利益	15,896,020
資産売却益	15,896,020
その他	-
純行政コスト	24,129,776,179

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,789,215,117	104,018,432,361	-29,229,217,244	-
純行政コスト(△)	-24,129,776,179		-24,129,776,179	-
財源	24,395,102,537		24,395,102,537	-
税収等	16,349,723,945		16,349,723,945	-
国県等補助金	8,045,378,592		8,045,378,592	-
本年度差額	265,326,358		265,326,358	-
固定資産等の変動(内部変動)		-756,670,138	756,670,138	
有形固定資産等の増加		2,971,104,082	-2,971,104,082	
有形固定資産等の減少		-3,306,077,563	3,306,077,563	
貸付金・基金等の増加		1,246,549,120	-1,246,549,120	
貸付金・基金等の減少		-1,668,245,777	1,668,245,777	
資産評価差額	-1,206,810	-1,206,810		
無償所管換等	77,236	77,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,196,497,048	4,027,912,026	-6,224,409,074	
本年度純資産変動額	-1,932,300,264	3,270,112,314	-5,202,412,578	-
本年度末純資産残高	72,856,914,853	107,288,544,675	-34,431,629,822	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,181,726,595
業務費用支出	8,799,640,572
人件費支出	3,281,398,263
物件費等支出	4,938,902,874
支払利息支出	361,534,977
その他の支出	217,804,458
移転費用支出	14,382,086,023
補助金等支出	10,467,866,660
社会保障給付支出	3,524,376,318
その他の支出	389,843,045
業務収入	25,556,111,389
税収等収入	16,071,022,114
国県等補助金収入	7,236,098,523
使用料及び手数料収入	1,719,433,562
その他の収入	529,557,190
臨時支出	2,509,363
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,509,363
臨時収入	-
業務活動収支	2,371,875,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,886,420,684
公共施設等整備費支出	2,751,398,980
基金積立金支出	635,827,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,476,000
その他の支出	488,718,492
投資活動収入	2,458,484,332
国県等補助金収入	840,812,741
基金取崩収入	1,026,026,000
貸付金元金回収収入	15,430,600
資産売却収入	34,952,823
その他の収入	541,262,168
投資活動収支	-1,427,936,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,817,697,087
地方債等償還支出	2,715,721,187
その他の支出	101,975,900
財務活動収入	1,572,700,000
地方債等発行収入	1,572,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,244,997,087
本年度資金収支額	-301,058,008
前年度末資金残高	3,742,965,509
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,441,907,501
前年度末歳計外現金残高	36,948,090
本年度歳計外現金増減額	12,145,182
本年度末歳計外現金残高	49,093,272
本年度末現金預金残高	3,491,000,773

引当金の明細

自治体名: 裾野市
年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_徴収不能引当金(固定分)	22,786,276	22,360,190	22,786,276		22,360,190
一般会計_徴収不能引当金(流動分)	33,032	8,726	23,600		18,158
国民健康保険特別会計_徴収不能引当金(固定分)	26,314,726	18,975,018	21,564,874		23,724,870
国民健康保険特別会計_徴収不能引当金(固定分)	0	5,877	0		5,877
後期高齢者医療事業特別会計_徴収不能引当金(固定分)	262,157	57,966	189,800		130,323
後期高齢者医療事業特別会計_徴収不能引当金(流動分)	9,003	1,565	1,000		9,568
介護保険特別会計_徴収不能引当金(固定分)	4,610,893	4,006,596	4,504,450		4,113,039
下水道事業特別会計_徴収不能引当金(固定分)	855,992			855,992	0
下水道事業特別会計_徴収不能引当金(流動分)	0			0	0
水道事業会計_徴収不能引当金(流動分)	1,140,000	304,886	674,886		770,000
下水道事業会計_徴収不能引当金(流動分)		449,000			449,000
一般会計_退職手当引当金	3,037,883,760	21,722,376	202,898,089		2,856,708,047
一般会計_賞与等引当金	201,255,268	208,175,018	201,255,268		208,175,018
国民健康保険特別会計_賞与等引当金	2,831,285	2,607,416	2,831,285		2,607,416
介護保険特別会計_賞与等引当金	4,672,259	4,559,548	4,672,259		4,559,548
下水道事業特別会計_賞与等引当金	4,381,091		0	4,381,091	0
水道事業会計_賞与等引当金					0
合計	3,307,035,742	283,234,182	461,401,787	5,237,083	3,123,631,054

基金の明細

自治体名: 裾野市
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,530,735,969				4,530,735,969	4,810,187,000
減債基金	237,678,288				237,678,288	237,324,000
学校教育施設整備基金	725,884,972				725,884,972	731,598,000
都市施設建設基金	1,724,618,879				1,724,618,879	2,061,544,000
社会福祉事業基金	72,132,172				72,132,172	89,865,000
鈴木忠治郎育英基金	116,000,100				116,000,100	116,000,000
青少年育成基金	66,776,581				66,776,581	57,691,000
国際交流基金	65,970,000				65,970,000	65,970,000
東富士畜産事業基金	8,043,168				8,043,168	8,043,000
スポーツ推進基金	34,045,839				34,045,839	33,995,000
ふるさと・水と土基金	10,111,073				10,111,073	10,111,000
体育施設整備基金	26,647				26,647	27,000
地震等災害対策基金	2,451,559				2,451,559	2,418,000
再生可能エネルギー基金	168,243				168,243	115,000
収入印紙等購入基金	8,000,000				8,000,000	8,000,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	241,659,672				241,659,672	196,011,000
市営墓地施設等整備基金	17,231,689				17,231,689	14,175,000
土地開発基金	379,045,054		50,771,616	8,623,000	438,439,670	438,289,000
国保診療報酬支払基金	547,042,480				547,042,480	547,043,000
介護保険給付準備基金	357,519,615				357,519,615	357,520,000
合計	9,145,142,000	0	50,771,616	8,623,000	9,204,536,616	

長期延滞債権の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	986,000	0
緊急生活資金貸付金	593,500	0
高額療養費貸付金	650,600	0
小計	2,230,100	0
【未収金】		
市民税_個人	77,698,642	13,338,654
市民税_法人	1,680,647	135,947
固定資産税	67,748,690	7,414,050
軽自動車税	2,970,543	577,408
都市計画税	4,283,907	342,555
分担金及び負担金	1,719,800	551,576
使用料及び手数料	422,920	0
諸収入(その他経常収益)	3,320,060	0
国保_一般被保険者_基礎課税分	118,714,880	16,515,226
国保_一般被保険者_後期高齢者	41,316,386	4,478,143
国保_一般被保険者_介護納付	20,946,417	2,297,289
国保_退職被保険者_基礎課税分	3,017,299	285,985
国保_退職被保険者_後期高齢者	1,007,777	75,739
国保_退職被保険者_介護納付	908,903	72,488
国保_諸収入	26,841	0
介護_第一号被保険者保険料	6,772,500	4,113,039
後期高齢_普通徴収保険料	518,066	130,323
下水道_分担金及び負担金	0	0
下水道使用料	0	0
小計	353,074,278	50,328,422
合計	355,304,378	50,328,422

未収金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	174,000	0
小計	174,000	0
【未収金】		
市民税_個人	45,351,675	0
市民税_法人	417,300	0
固定資産税	35,511,062	17,766
軽自動車税	1,956,150	392
都市計画税	3,035,642	0
民生費負担金	386,900	0
使用料及び手数料	159,600	0
諸収入_その他経常収益	1,745,400	0
国保_一般被保険者_基礎課税分	42,724,281	4,274
国保_一般被保険者_後期高齢者	16,022,190	1,603
国保_一般被保険者_介護納付	7,485,384	0
国保_退職被保険者_基礎課税分	163,843	0
国保_退職被保険者_後期高齢者	61,983	0
国保_退職被保険者_介護納付	62,784	0
国保_諸収入	1,497,222	0
介護_第一号被保険者保険料	6,064,700	0
後期高齢_普通徴収保険料	1,427,059	9,568
小計	164,073,175	33,603
合計	164,247,175	33,603

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

その他 5年

物品 2年～31年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・

リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等では、資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
	0	0		
計	0	0		

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十里木高原簡易水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

※H30年度決算より、下水道事業会計の公営企業会計の連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。